

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第113期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 Kin-Ei Corp.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 秀 茂

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 経理部長 若 井 敬

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 経理部長 若 井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高	(千円)	4,366,779	4,253,472	3,873,937	3,757,998	3,551,376
経常利益	(千円)	278,659	297,587	224,243	194,386	120,359
当期純利益	(千円)	11,111	139,088	104,693	99,652	65,211
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	564,200	564,200	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数	(千株)	28,210	28,210	28,210	28,210	28,210
純資産額	(千円)	1,771,247	1,842,912	1,848,548	1,877,480	1,886,506
総資産額	(千円)	7,677,348	7,044,661	6,882,257	6,549,452	6,168,571
1株当たり純資産額	(円)	63.19	65.81	66.07	67.18	67.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	0.40	4.96	3.74	3.56	2.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.1	26.2	26.9	28.7	30.6
自己資本利益率	(%)	0.6	7.7	5.7	5.3	3.5
株価収益率	(倍)	1,010.0	77.2	98.1	80.1	115.9
配当性向	(%)	500.0	60.5	53.5	56.2	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	448,464	602,450	563,744	401,364	265,820
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	440,108	143,012	248,476	151,443	61,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,961	454,202	332,743	234,631	230,128
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	308,199	313,435	295,959	311,249	285,477
従業員数 (ほか、臨時従業員数)	(人)	49 (12)	47 (23)	48 (23)	46 (22)	45 (22)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 平成19年1月期の1株当たり配当額3円には、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。

7 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和12年5月に大阪鉄道株式会社社長佐竹三吾氏、阪神急行電鉄株式会社小林一三氏等の発起によって資本金1,000千円をもって株式会社大鉄映画劇場として発足し、昭和19年6月に社名を株式会社近畿映画劇場に変更し、映画興行を中心に事業を進め、昭和47年には近映アポロビル(現きんえいアポロビル)を開業して不動産賃貸部門を拡充するなど経営の多角化を図ってきた。

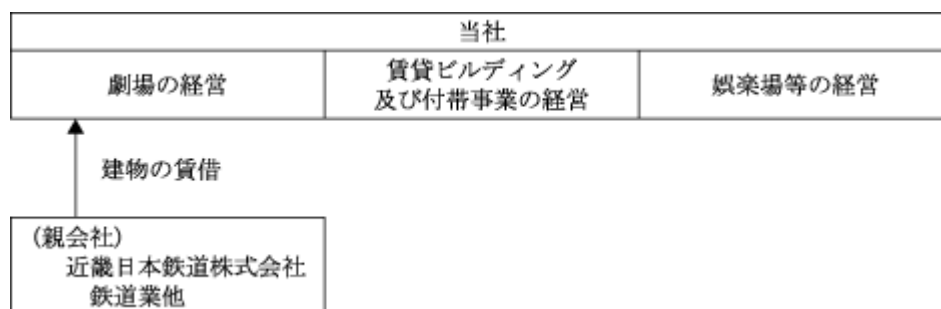
さらに、平成10年12月にはアポロビル西隣に大阪市の阿倍野地区市街地再開発事業により建設された複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を開始するとともに、同ビルに6スクリーンを新設、アポロビルの既設2スクリーンと合わせて1フロア8スクリーンで構成される大阪市内では初のシネマコンプレックス「アポロシネマ8」をオープンした。また、同時に商号を「株式会社きんえい」に変更した。

昭和12年5月	株式会社大鉄映画劇場設立 資本金 1,000千円
昭和19年6月	商号を株式会社近畿映画劇場に変更
昭和24年5月	株式を大阪証券取引所(のち、昭和38年10月市場第二部に指定替)に上場
昭和29年11月	近映会館開業(近鉄あべの橋ターミナルビル建設に伴い会館内劇場2館……昭和56年6月廃業、食堂、喫茶店等6店……昭和57年1月廃業)
昭和42年11月	阿倍野共同ビル地階に「あべの文化劇場」の営業を開始(平成10年1月廃業)
昭和43年12月	新名画ビル地階に「あべの名画座」(平成11年7月「アポロシネマ8プラス1」に名称変更)の営業を開始(平成19年9月廃業)
昭和45年8月	近映興業株式会社を合併
昭和47年7月	近映アポロビル(現きんえいアポロビル)開業[地下4階地上12階建、直営劇場、遊戯場、食堂、喫茶店、駐車場のほか賃貸店舗収容]
昭和60年4月	近畿日本鉄道株式会社より「天王寺ステーションシネマ」の営業譲受(平成13年3月廃業)
平成10年12月	商号を「株式会社きんえい」(現社名)に変更 「アポロシネマ8」(あべのルシアス4階に6スクリーン、アポロビルに2スクリーンの計8スクリーン)開業 複合多機能ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社で構成され、劇場、賃貸ビルディング及び付帯事業並びに娯楽場等の経営を主な事業として取り組んでいる。

当該事業に係る会社の位置づけを事業系統図に示すと次のとおりである。



また、当社が経営する各部門の事業内容は次のとおりである。

(1) 劇場部門

劇場部門では、映画館 8 スクリーンで構成されるシネマコンプレックス 1 館の経営を行っている。内容は次のとおりである。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロシネマ 8	所有及び賃借	大阪市阿倍野区	邦・洋画封切

(2) 不動産賃貸部門

不動産賃貸部門では、大阪市阿倍野区所在のきんえいアポロビルをテナントビルとし、付帯するきんえいアポロ駐車場の経営を行うとともに、大阪市の再開発ビル「あべのルシアス」の賃貸・運営管理業務を行っている。

(3) その他の部門

その他の部門では、娯楽場等（ゲームセンター 2 店及び宝くじ売店 2 店）の経営を行っている。内容は次のとおりである。

事業所名	所有又は賃借の別	所在地	備考
アポロ 3 階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
アポロ 4 階ゲームセンター	所有	大阪市阿倍野区	
近鉄大阪阿部野橋駅構内宝くじ売店	賃借	大阪市阿倍野区	
アポロビル地下 2 階宝くじ売店	所有	大阪市阿倍野区	

（注）アポロビル地下 2 階宝くじ売店は、平成 21 年 4 月 1 日に新規開業した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	65.6 (10.8)	営業用建物等の賃借 C M S (キャッシュ・マネジメン ・システム)による資金の貸付 役員の兼任等 兼任2名 出向3名

- (注) 1 近畿日本鉄道株式会社は、有価証券報告書の提出会社である。
2 議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおり、また()内は、間接所有で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45(22)	45.6	13.9	4,411,445

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の組合員は26名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の実施や輸出の堅調な伸びにより、一部に持ち直しの動きが見られたが、企業収益は引き続き大幅に減少し、完全失業率が5%台で推移する雇用環境を反映して個人消費が低迷を続けるなど、依然として厳しい状況で推移した。

この間当社としては、事業所全般に亘って顧客視点に立った品質の高いサービスを提供し、集客と収入の確保に努めたが、売上高は前年同期に比較して5.5%減の3,551,376千円となった。

一方、費用の面においては、部門別業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めた。

以上の結果、営業利益は前年同期に比較して43.7%減の104,063千円、経常利益は38.1%減の120,359千円、当期純利益は34.6%減の65,211千円となった。

劇場部門

(A) 概要

「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「ROOKIES 卒業」「レッドクリフ Part 未来への最終決戦」「ポケットモンスター」「ごくせん THE MOVIE」「名探偵コナン」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「ヤッターマン」「沈まぬ太陽」「カールじいさんの空飛ぶ家」などの話題作品を上映し、また映画作品についての告知強化を図るため、アポロビル1階において大型のポスター掲示パネルを設置するなど観客誘致に努めるとともに、一部スクリーンにおいて座席生地の変更工事を実施し、劇場内の快適性向上に努めたが、強力な集客力のある作品が少ない中で、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響が大きく、この部門の収入合計は前年同期に比較して9.3%減の1,032,623千円となり、営業原価控除後では87,788千円の営業総損失となった。

(B) 営業成績

区分	単位	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前年同期比(%)
入場人員	千人	738	7.7
劇場収入	千円	1,032,623	9.3
稼働率	%	22.3	

(注) 稼働率 = $\frac{\text{入場人員}}{\text{一日の収容能力(定員} \times \text{興行回数)} \times \text{興行日数}}$

不動産賃貸部門

(A) 概要

より安全なビル環境整備を計画的に推進するとともに、アポロビル6階などの空室部分に新規テナントを誘致してビル賃貸収入の確保に努めたほか、当社ビル南側で施工中の再開発ビル建設工事の進捗によりビル来館者の利便に支障なきよう、ルシラスビルの各種案内、誘導表示の強化・充実を図り、また各種販売促進活動を積極的に推進してアポロ、ルシラス両ビルへの集客を促進するなどビル付加価値の向上に努めたが、ルシラスビルにおいて大型テナント退去により事務所フロアの入居率が低下したことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業を含めたこの部門の収入合計は前年同期に比較して4.1%減の1,938,172千円となり、営業原価を控除した営業総利益は7.6%減の400,506千円となった。

(B) 営業成績

区分		単位	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入		千円	1,663,535	3.8
不動産付帯収入		千円	274,636	5.8
合計		千円	1,938,172	4.1
不動産賃貸 稼働率	アポロビル	%	96.7	
	あべのルシラス	%	91.2	
	合計	%	92.9	

(注) 不動産賃貸稼働率 = $\frac{\text{賃貸面積}}{\text{賃貸可能面積}}$

その他の部門

(A) 概要

昨年4月にアポロビル地下2階に宝くじ売店を新規開業したが、アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、この部門の収入合計は前年同期に比較して3.0%減の580,580千円となり、営業原価を控除した営業総利益は14.9%減の91,787千円となった。

(B) 営業成績

区分	単位	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	前年同期比(%)
娯楽場収入	千円	566,602	2.7
その他収入	千円	13,978	14.2
合計	千円	580,580	3.0

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が、営業活動における収入を上回ったため、前期末に比較して25,771千円(8.3%)減少し、当期末には285,477千円となった。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は265,820千円となった。これは税引前当期純利益及び減価償却費等によるものである。なお、営業活動で得られた資金は、税引前当期純利益が減少したほか、テナント預り金の減少等により、前期に比較して135,544千円(33.8%)減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は61,463千円となった。これは有形固定資産の取得等によるものである。なお、投資活動で使用した資金は、差入保証金の回収等により、前期に比較して89,980千円(59.4%)減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は、ほぼ前期なみの230,128千円(前期比1.9%減)となった。これは長期借入金の返済等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしていない。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などにより、景気の停滞もしくは下降局面が引き続く厳しい経済環境となるものと予想される。また、映画興行界では、3D(3次元)映像等、新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、シネマコンプレックスの新設が続いており、近接する劇場間の観客獲得競争は激化の一途をたどっている。

このような状況に対処すべく、当社では、映画興行において3D作品の上映を可能とするため、一部スクリーンにおいてデジタル映写機等の設備を導入するほか、座席生地の張り替え工事を全スクリーンについて完了するなど、顧客満足度のより高いサービスの提供にさらなる努力を傾ける。また、不動産賃貸部門においては、計画的に設備改修工事を実施する等、安全で快適なビルづくりを継続して推進するほか、劇場部門との連携を活かした販売促進活動を積極的に展開する等、ビルの付加価値向上に努め、ルシアスビル事務所フロアへの新規テナント誘致、空室率改善に精力的に取り組むなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注していく。

また、大阪市の阿倍野再開発事業進捗に伴い生じる諸問題に機敏に対応するとともに、同事業により収用された新名画ビル土地建物の譲渡対価として平成23年春開業予定の大規模再開発商業ビルA2棟において店舗床の一部を取得する見込みであり、その有効な活用による安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾ける所存である。

さらに、企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴う。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがある。

(2) 賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により、既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性がある。

(3) 顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っているが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めている。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万が一この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性がある。

(7) 東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されている。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヵ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大阪市が「あべのルシアス」内に所有する保留床(28,600㎡)を一括賃借し、賃貸・運営管理業務を行うため、大阪市との間で「保留床一括賃貸借契約」(賃貸借期間：平成10年12月2日から満20ヵ年以降3年ごとの自動更新)を締結している。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は、劇場部門では強力な集客力のある作品が少ない中で、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響が大きく、また不動産賃貸部門でも大型テナント退去に伴いビル稼働率が低下したこと等により、前年同期に比較して5.5%減の3,551,376千円となった。

費用面では、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めたものの、営業利益では前年同期に比較して43.7%減の104,063千円となり、経常利益は受取配当金の増加等もあり38.1%減の120,359千円となった。また、当期純利益は、過年度未払法人税等の取崩しもあって34.6%減の65,211千円となった。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行界では、新しい技術を取り入れた多様な作品が上映される一方で、シネマコンプレックスの新設が続き、劇場間の観客獲得競争は激化の一途をたどっている。また不動産賃貸についても、企業収益が引き続き大幅に減少する厳しい経営環境の中、オフィス需要が縮小、空室率が上昇している。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、こうした現状を踏まえ、今後ともお客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、安全・快適な環境の整備を推進するとともに、劇場部門と不動産賃貸部門の有機的な連携による販売促進活動を展開、集客力の強化と収益の向上に努める。

なお、中長期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前期末に比較して380,881千円減の6,168,571千円となった。負債は、長期借入金の返済及びテナント預り金の減少等により389,907千円減の4,282,065千円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により、9,025千円増の1,886,506千円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローによる財務体質の改善を進めており、当期の営業活動により得られた265,820千円の資金の一部により、長期借入金を170,920千円減らしている。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、より安全で快適なビル環境整備や顧客満足度のより高いサービスの提供などを目的として継続的に実施している。

当期の設備投資額を部門別にみると、劇場部門はアポロシネマ8 チケット予約・発売システムの機能追加工事の実施等によりソフトウェアに対する投資を含め7,072千円、不動産賃貸部門はアポロビルにおける高圧変電設備のうちの配電盤等更新工事（第1次）やテナント入居に伴う建築・電気設備工事等により80,687千円、その他の部門はアポロビル地下2階宝くじ売店新設工事等の実施により8,745千円、また本社事務所部門においては事務機器の更新による452千円となり、設備投資総額では96,957千円となった。

2 【主要な設備の状況】

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
			建物	機械及び 装置 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	ソフト ウェア	その他		合計	
アポロシネマ8 (大阪市阿倍野区)	劇場事業	劇場	607,932	38,937	アポロ ビル 959,225 (2,561)		22,779		860	4,432,163	14 [22]
アポロビル (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	2,340,085	39,251							あべの ルシマス 52,710 (402)
	その他の事業	ゲームセン ター他	19,187	1,777	2						
あべのルシマス (大阪市阿倍野区)	全社他	本社事務所他	78,937	7,262		222,080	2,400	1,066		24	
その他 (大阪市阿倍野区)	その他の事業	宝くじ売店	1,161	1,495					2,657		
計			3,047,305	88,724	1,011,936 (2,963)	259,747	25,179	1,927	4,434,820	45 [22]	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。
2 アポロシネマ8の建物の一部(3,255㎡)を賃借しており、年間賃借料は60,000千円である。
3 あべのルシマスの建物の一部(28,600㎡)を賃借しており、年間賃借料は1,001,704千円である。
4 従業員数の[]内は外数で臨時従業員数である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
あべのルシマス POSシステム	一式	5年	2,790	6,277	リース取引開始日が平成 21年1月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・ リース
あべのルシマス他 駐車場料金システム	一式	5年	4,941	18,942	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年8月1日	7,750	28,210	155,000	564,200		24,155

(注) 近映興業株式会社との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数2,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	1	25			2,648	2,676	
所有株式数(単元)		6,352	1	2,447			4,434	13,234	1,742,000
所有株式数の割合(%)		48.00	0.01	18.49			33.50	100	

(注) 自己株式275,172株は「個人その他」に137単元を、「単元未満株式の状況」に1,172株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,700	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5-7-12	2,508	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6-1-55	1,636	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29-7	251	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	172	0.60
近鉄観光株式会社	大阪市天王寺区上之宮町2-14	157	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	112	0.39
南園 良三郎	奈良県奈良市	62	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	60	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2-12-28	53	0.18
計		17,712	62.78

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産である。

2 当社は、自己株式275千株(0.97%)を所有しており、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,194,000	13,097	
単元未満株式	普通株式 1,742,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,172株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	274,000		274,000	0.97
計		274,000		274,000	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,828	3,315
当期間における取得自己株式	1,650	441

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	275,172		276,822	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としている。

また、期末日を基準とした株主総会決議による年1回の配当を継続していく所存である。

この方針に基づき、当期の配当については、1株当たり2円の配当を行うことに決定した。この結果、当期の配当性向は85.8%となった。

内部留保資金については、経営基盤の強化と事業の拡大を図るため、効率的な設備投資等に充てていきたいと考えている。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年4月28日 定時株主総会決議	55,869	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	424	409	400	365	318
最低(円)	350	375	364	279	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	295	286	278	290	291	289
最低(円)	284	271	270	271	279	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山内 秀茂	昭和22年10月12日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成8年11月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成15年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社企画室部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現在)	(注)3	12
取締役	技術部長	上田 輝幸	昭和28年1月23日生	昭和52年4月 平成9年11月 平成12年8月 平成12年10月 平成12年11月 平成13年4月 平成16年7月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社技術研究所主任研究員 同社情報システム室部長 近鉄情報システム株式会社 開発部グループマネージャー 当社企画・開発部長 当社取締役施設部長 当社取締役技術部長(現在)	(注)3	4
取締役	シネマ 事業部長	向 秀明	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成11年1月 平成11年3月 平成12年11月 平成15年4月	当社入社 当社企画・開発部長 当社企画・開発部長、 シネマ事業部長 当社遊飲事業部長、 シネマ事業部長 当社経理部長、遊飲事業部長 当社取締役シネマ事業部長(現在)	(注)3	4
取締役	企画部長 ビル企画部 担任 アポロ 事業部担任 ルシアス 事業部担任	横山 龍治	昭和27年1月21日生	昭和50年4月 平成7年11月 平成10年6月 平成11年8月 平成12年11月 平成14年11月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年7月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄興業株式会社企画部長 同社営業部部长 同社総務部部长 株式会社大阪近鉄バファローズ 営業部長 当社企画・開発部長 当社取締役 当社取締役企画部長(現在) 当社監査部長	(注)3	4
取締役	総務部長 経理部担任	小原 基生	昭和29年10月26日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社エーエム・ピーエム近鉄 取締役 近畿ニッポンレンタカー株式会社 総務部長 同社常務取締役 ミディ総合管理株式会社常務取締 役 当社取締役(現在) 当社総務部長(現在)	(注)3	4
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役社長 (現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		倉田 順 司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成15年12月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社常務取締役 防長交通株式会社経理部長 同社専務取締役 近畿日本鉄道株式会社監査役室部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	4
監査役		網本 浩 幸	昭和17年12月11日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和50年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成16年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 佐藤武夫法律事務所入所 佐藤武夫法律事務所を網本浩幸 法律事務所(現アイマン総合法律 事務所)に改称(代表)(現在) 大阪弁護士会副会長 同上退任 当社監査役(現在)	(注)4	4
監査役		小倉 敏 秀	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成15年12月 平成16年12月 平成21年6月 平成22年4月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部業務部長 同社総務部長 同社執行役員(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	4
計							50

- (注) 1 取締役小林哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役(常勤)倉田順司、監査役網本浩幸及び監査役小倉敏秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役網本浩幸の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役(常勤)倉田順司は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役(常勤)小田達郎の補欠として選任された監査役である。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時)までである。
- 6 監査役小倉敏秀は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役松下育夫の補欠として選任された監査役である。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時)までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
橋本 忠	昭和13年11月1日生	昭和32年3月 平成10年5月 平成11年4月 平成15年4月	当社入社 当社ルシアス事業部長 当社取締役 当社取締役退任	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、法令・企業倫理の遵守、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び経営の透明性の確保を重要な課題と考えている。

会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営上の意思決定を機動的に行うため、提出日現在、取締役6名の少人数で構成しているが、そのうち1名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化に取り組んでいる。

このほか、常勤の取締役及び監査役で構成される常務役員会において重要な案件を審議しており、さらに常勤の取締役、監査役及び部長で構成される連絡会議において情報の共有化を進めている。

また、当社の監査役会は提出日現在、監査役3名で構成しているが、すべてが社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っている。監査役会は年6回以上開催しており、常勤監査役は内部監査部門である監査部による監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなど監査部との連携に努めている。また、会計監査人とは定期的に行われる監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換の場を設けることとしている。

内部統制面においては、内部監査機関として監査部(提出日現在の所属人員2名、うち1名は兼任)を設置し、年間の監査計画に基づき、業務全般を対象とした内部監査を実施するとともに、必要に応じて被監査部門に助言、指導を行い、監査結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務執行した公認会計士は指定有限責任社員和田頼知(継続監査年数3年)、秦一二三(同2年)の2名であり、公認会計士4名、会計士補等7名が監査業務の補助者となっている。

リスク管理体制の整備の状況

リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会または常務役員会において審議を行っている。さらに、安全に関わる事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、マニュアルの制定など個別の管理体制も整備している。このほか、監査部が、内部監査において各部のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長及び常務役員会に報告している。

また、法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、具体的指標となる「きんえい倫理規定」を制定し、平成18年4月に社内に「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部に「法令倫理責任者」「法令倫理担当者」を置くほか、「法令倫理相談制度」を導入している。

役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役には26,520千円(うち社外取締役1,320千円)、監査役には11,847千円(うち社外監査役11,847千円)、合計38,367千円である。

なお上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額40,718千円を支払っている。

社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役小林哲也及び社外監査役松下育夫が取締役を務める近畿日本鉄道株式会社は、当社の親会社であり、当社に対して営業施設を賃貸しており、当社は近鉄グループの資金有効活用のために同社へ余剰資金の貸付を行っているが、これらの取引は会社間での定型的な取引である。

なお、平成22年4月28日、社外監査役松下育夫は退任し、新たに小倉敏秀(近畿日本鉄道株式会社執行役員)が就任した。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めている。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

第112期 平成21年1月31日まで (平成20年2月1日から)		第113期 平成22年1月31日まで (平成21年2月1日から)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		20,800	75

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第112期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第113期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第112期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、第113期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,249	285,477
売掛金	83,134	79,040
商品	3,494	3,770
前払費用	3 22,421	14,821
繰延税金資産	1,892	-
短期貸付金	3 82,227	3 132,616
未収入金	3 7,954	3 2,507
その他	45,611	25,721
流動資産合計	557,986	543,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 2,056,451	2 3,047,305
機械及び設備（純額）	2 1,285,848	-
機械及び装置（純額）	-	2 51,136
工具、器具及び備品（純額）	47,935	37,587
土地	2 1,011,936	2 1,011,936
建設仮勘定	269,172	259,747
有形固定資産合計	1 4,671,345	1 4,407,713
無形固定資産		
ソフトウェア	37,754	25,179
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	929	860
無形固定資産合計	39,750	27,107
投資その他の資産		
投資有価証券	7,134	6,966
差入保証金	1,254,740	3 1,161,640
その他	18,496	21,187
投資その他の資産合計	1,280,370	1,189,793
固定資産合計	5,991,466	5,624,614
資産合計	6,549,452	6,168,571

	第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,888	93,059
1年内返済予定の長期借入金	520,920	460,920
未払金	210,356	103,544
設備関係未払金	2,499	825
未払費用	17,014	15,985
未払法人税等	57,845	28,131
繰延税金負債	-	13,597
預り金	347,725	277,192
前受収益	135,626	135,452
賞与引当金	11,200	10,700
流動負債合計	1,387,076	1,139,409
固定負債		
長期借入金	1,156,100	1,045,180
繰延税金負債	190,954	179,485
退職給付引当金	97,799	74,833
受入保証金	1,826,998	1,836,021
その他	13,044	7,135
固定負債合計	3,284,896	3,142,655
負債合計	4,671,972	4,282,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,592	347,178
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	580,356	627,087
利益剰余金合計	1,385,145	1,394,463
自己株式	94,154	97,470
株主資本合計	1,879,346	1,885,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,157
評価・換算差額等合計	1,866	1,157
純資産合計	1,877,480	1,886,506
負債純資産合計	6,549,452	6,168,571

【損益計算書】

(単位：千円)

	第112期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
劇場収入	1,138,708	1,032,623
不動産賃貸収入	2,020,798	1,938,172
娯楽場等収入	598,491	-
その他の収入	-	580,580
売上高合計	3,757,998	3,551,376
営業原価		
劇場原価	1,186,780	1,120,411
不動産賃貸原価	1,587,472	1,537,666
娯楽場等原価	490,670	-
その他の原価	-	488,793
営業原価合計	3,264,922	3,146,871
営業総利益	493,075	404,505
一般管理費		
役員報酬	42,146	-
賞与	16,206	-
賞与引当金繰入額	3,921	-
従業員給料及び手当	135,373	-
退職給付費用	5,904	-
福利厚生費	27,538	-
旅費及び交通費	1,160	-
交際費	1,319	-
広告宣伝費	104	-
租税公課	7,116	-
水道光熱費	470	-
通信費	2,911	-
消耗品費	6,414	-
保険料	1,444	-
減価償却費	7,445	-
雑費	48,842	-
一般管理費合計	308,321	¹ 300,441
営業利益	184,753	104,063
営業外収益		
受取利息	² 1,576	² 2,141
受取配当金	249	3,478
営業休止補償金	35,454	35,454
雑収入	4,043	5,907
営業外収益合計	41,323	46,981

	第112期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	31,653	30,610
雑支出	38	75
営業外費用合計	31,691	30,685
経常利益	194,386	120,359
特別損失		
固定資産除却損	3 26,368	3 19,534
投資有価証券評価損	-	5,258
特別損失合計	26,368	24,793
税引前当期純利益	168,017	95,565
法人税、住民税及び事業税	55,000	28,400
法人税等調整額	13,365	1,954
法人税等合計	68,365	30,354
当期純利益	99,652	65,211

【営業原価明細書】

		第112期 (平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	ビル賃貸 (千円)	娯楽場等 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1		615,363		430,181	1,045,544	32.0
2		161,558	68,031	5,041	234,632	7.2
3		115,812	213,020	35,867	364,699	11.2
4		15,931	56,449	8,021	80,402	2.4
5		52,491	61,417		113,908	3.5
6		61,934	1,067,662		1,129,596	34.6
7		163,689	120,891	11,557	296,138	9.1
		計				
		1,186,780	1,587,472	490,670	3,264,922	100.0
		第113期 (平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)				
区分	注記 番号	劇場 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1		568,318		423,670	991,988	31.5
2		158,566	67,793	9,394	235,753	7.5
3		112,927	210,754	36,666	360,348	11.5
4		15,483	54,928	7,809	78,220	2.5
5		46,362	52,186		98,549	3.1
6		60,000	1,001,704		1,061,704	33.7
7		158,753	150,299	11,254	320,307	10.2
		計				
		1,120,411	1,537,666	488,793	3,146,871	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第112期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
資本剰余金合計		
前期末残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	424,828	384,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40,235	37,413
当期変動額合計	40,235	37,413
当期末残高	384,592	347,178
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	496,421	580,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	40,235	37,413
剰余金の配当	55,953	55,893
当期純利益	99,652	65,211
当期変動額合計	83,934	46,731
当期末残高	580,356	627,087
利益剰余金合計		
前期末残高	1,341,446	1,385,145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,953	55,893
当期純利益	99,652	65,211
当期変動額合計	43,698	9,317
当期末残高	1,385,145	1,394,463

	第112期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	84,396	94,154
当期変動額		
自己株式の取得	9,758	3,315
当期変動額合計	9,758	3,315
当期末残高	94,154	97,470
株主資本合計		
前期末残高	1,845,406	1,879,346
当期変動額		
剰余金の配当	55,953	55,893
当期純利益	99,652	65,211
自己株式の取得	9,758	3,315
当期変動額合計	33,940	6,002
当期末残高	1,879,346	1,885,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,141	1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,008	3,023
当期変動額合計	5,008	3,023
当期末残高	1,866	1,157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,141	1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,008	3,023
当期変動額合計	5,008	3,023
当期末残高	1,866	1,157
純資産合計		
前期末残高	1,848,548	1,877,480
当期変動額		
剰余金の配当	55,953	55,893
当期純利益	99,652	65,211
自己株式の取得	9,758	3,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,008	3,023
当期変動額合計	28,931	9,025
当期末残高	1,877,480	1,886,506

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第112期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第113期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,017	95,565
減価償却費	372,144	367,647
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,880	22,966
受取利息及び受取配当金	1,825	5,620
支払利息	31,653	30,610
固定資産除却損	26,368	19,534
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,258
売上債権の増減額（ は増加）	6,386	4,093
その他の流動資産の増減額（ は増加）	32,277	32,463
仕入債務の増減額（ は減少）	24,564	9,171
その他の流動負債の増減額（ は減少）	52,948	183,205
その他	2,501	267
小計	576,472	352,286
利息及び配当金の受取額	1,939	5,368
利息の支払額	32,329	30,521
法人税等の支払額	144,716	61,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,364	265,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,888	93,532
無形固定資産の取得による支出	18,332	5,020
短期貸付金の増減額（ は増加）	120,147	50,388
差入保証金の回収による収入	-	97,100
差入保証金の差入による支出	29,200	4,000
受入保証金の増減額（ は減少）	17,911	9,023
その他	32,258	14,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,443	61,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	350,000
長期借入金の返済による支出	868,920	520,920
配当金の支払額	55,953	55,893
その他	9,758	3,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,631	230,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,289	25,771
現金及び現金同等物の期首残高	295,959	311,249
現金及び現金同等物の期末残高	311,249	285,477

【重要な会計方針】

項目	第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法によ り算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 19～41年 機械及び設備 8～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度か ら、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均 等償却している。この変更により 営業利益、経常利益、税引前当期純 利益はそれぞれ27,252千円減少し ている。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、利 用可能年数(5年)に基づく定額法 を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 8～41年 (追加情報) 法人税法改正を契機として機械及 び装置の耐用年数について見直し を行い、当事業年度より改正後の 法人税法に基づく耐用年数に変更 している。この変更による損益に 与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ている。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リースのうち、リース取引開始 日が平成21年1月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。

項目	第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計方針の変更】

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
	<p>1 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、ビル基幹設備等の建物附属設備、映画興行設備等の機械及び装置を「機械及び設備」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、建物附属設備については「建物」に含めて、映画興行設備等については「機械及び装置」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末の「機械及び設備」に含まれる「建物」「機械及び装置」はそれぞれ1,227,189千円、58,658千円であり、当事業年度末において「建物」「機械及び装置」に含めた金額は、それぞれ1,142,633千円、51,136千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、ゲームセンター等に係る収入及び営業原価を、「娯楽場等収入」「娯楽場等原価」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、「その他の収入」「その他の原価」として表示している。また、一般管理費についても、費用別に区分掲記していたが、当事業年度より、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、表示方法を見直し、「一般管理費合計」として一括掲記し、主要な費用を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度における一般管理費の主要な費用は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりである。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,034,117千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,454千円
2 有形固定資産のうち 建物1,497,658千円、機械及び設備997,892千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金297,020千円(長期借入金246,100千円、1年以内に返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。	2 有形固定資産のうち 建物2,308,940千円、機械及び装置27,827千円及び土地959,225千円は、設備資金借入金246,100千円(長期借入金195,180千円、1年内返済予定の長期借入金50,920千円)の担保に供している。
3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。	3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりである。
短期貸付金 82,227千円	短期貸付金 132,616千円
未収入金 546	未収入金 798
前払費用 313	差入保証金 2,400
未払金 9,613	未払金 8,779

(損益計算書関係)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
	役員報酬 38,367千円
	従業員給料及び手当 132,264
	賞与 13,841
	賞与引当金繰入額 3,421
	退職給付費用 4,567
	福利厚生費 26,201
	減価償却費 7,299
	雑費 25,185
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
受取利息 1,559千円	受取利息 2,137千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 3,155千円	建物 5,236千円
機械及び設備 2,569	工具、器具及び備品 347
器具備品 259	工事除却 13,950
工事除却 20,383	計 19,534
計 26,368	

(株主資本等変動計算書関係)

第112期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	233,211	30,133		263,344

(注) 普通株式の自己株式数の増加30,133株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

第113期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000			28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	263,344	11,828		275,172

(注) 普通株式の自己株式数の増加11,828株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,869	2.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)		第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	311,249千円	現金及び預金勘定	285,477千円
現金及び現金同等物	311,249	現金及び現金同等物	285,477

(リース取引関係)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

第112期(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103	1,779	1,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,172	5,355	4,817
合計	10,276	7,134	3,142

第113期(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103	2,052	1,948
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,914	4,914	0
合計	5,017	6,966	1,948

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,258千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役員会の承認を得たうえで経理部で行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
<p>該当事項なし。 なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

	第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務	120,663千円	99,401千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	22,863	24,567
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	97,799	74,833

3 退職給付費用の内訳

	第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
退職給付費用	11,385千円	9,902千円
(1) 勤務費用	7,920	6,632
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,465	3,270

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

(ストック・オプション等関係)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
該当事項なし。	同左

(税効果会計関係)

第112期 (平成21年1月31日)	第113期 (平成22年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業休止補償金 14,394千円</p> <p>未払事業税 5,958</p> <p>その他 7,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 27,464</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,572</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 25,572</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,892</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 39,706千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,275</p> <p>その他 5,360</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 46,343</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 237,297</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 237,297</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 190,954</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 4,912千円</p> <p>営業休止補償金 2,399</p> <p>未払事業税 2,487</p> <p>その他 1,875</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11,674</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,271</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 25,271</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 13,597</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 30,382千円</p> <p>その他 2,948</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 33,331</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 212,025</p> <p>その他有価証券評価差額金 790</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 212,816</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 179,485</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略する。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 10.5</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8</p>

(持分法損益等)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はない。	同左

【関連当事者情報】

第112期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係	
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 54.8	3	兼任 2 出向 4	営業用建物等の 賃借
				間接 10.8			
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		(営業取引) 不動産賃借他 1	190,149	未払金 前払費用	9,613 313		
(営業取引以外の取引) 資金の貸付 2	122,140	短期貸付金	82,227				
貸付金利息 2	1,559	未収入金	546				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。
- 2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- 3 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

第113期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天 王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.7 間接 10.8 3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 1	177,533	未払金	8,779
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 2	220,661	短期貸付金	132,616
							貸付金利息 2		2,137	未収入金

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
1株当たり純資産額 67.18円	1株当たり純資産額 67.53円
1株当たり当期純利益 3.56円	1株当たり当期純利益 2.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第112期末 (平成21年1月31日)	第113期末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,877,480	1,886,506
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,877,480	1,886,506
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	263	275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,946	27,934

2 1株当たり当期純利益金額

	第112期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	第113期 (平成21年2月1日から 平成22年1月31日まで)
当期純利益(千円)	99,652	65,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,652	65,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,962	27,938

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一に満たないため財務諸表等規則第124条の規定により省略する。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,581,640	4,296,236	26,884	9,850,992	6,803,687	325,909	3,047,305
機械及び設備	4,466,832		4,466,832				
機械及び装置		264,771		264,771	213,634	7,362	51,136
工具、器具及び備品	375,881	7,187	9,348	373,720	336,132	16,712	37,587
土地	1,011,936			1,011,936			1,011,936
建設仮勘定	269,172	37,667	47,092	259,747			259,747
有形固定資産計	11,705,463	4,605,862	4,550,157	11,761,168	7,353,454	349,984	4,407,713
無形固定資産							
ソフトウェア	89,589	5,020		94,609	69,429	17,594	25,179
電話加入権	1,066			1,066			1,066
電気供給施設利用権	1,020			1,020	159	68	860
無形固定資産計	91,676	5,020		96,696	69,589	17,663	27,107

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	・・・表示方法の変更に伴う振替額（ビル基幹設備）	4,201,426千円
	アポロビル高圧変電設備更新工事（高圧遮断器等）	56,056千円
機械及び装置	・・・表示方法の変更に伴う振替額（映画興行設備）	264,426千円
建設仮勘定	・・・アポロビル高圧変電設備工事（配電盤等）	37,667千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び設備	・・・表示方法の変更に伴う振替額（ビル基幹設備等）	4,466,832千円
建設仮勘定	・・・アポロビル高圧変電設備更新工事（高圧遮断器等）	47,092千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	520,920	460,920	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,156,100	1,045,180	1.89	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
計	1,677,020	1,506,100	1.83	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載している。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,920	200,920	350,920	328,920

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,200	10,700	11,200		10,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,965
預金の種類	
普通預金	20,551
当座預金	243,960
小計	264,511
合計	285,477

売掛金

相手先	金額(千円)
ルシアス管理組合	29,450
(株)セガ	10,004
(株)メイジャー	4,826
三井住友カード(株)	4,460
東宝(株)	3,594
その他(光洋企業(株) 他)	26,703
計	79,040

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
83,134	3,728,945	3,733,039	79,040	97.9	7.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

摘要	金額(千円)
劇場売店商品	3,770
計	3,770

差入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス敷金(大阪市)	1,157,600
宝くじ売店敷金(近畿日本鉄道株)	2,400
その他(びあ株他)	1,640
計	1,161,640

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セガ	18,336
ウォルト・ディズニー・ジャパン株	11,625
東宝株	10,329
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	9,511
松竹株	9,113
その他(20世紀フォックス映画 他)	34,143
計	93,059

受入保証金

摘要	金額(千円)
あべのルシアス入居保証金等 (株東急スポーツオアシス他 78店)	1,242,371
アポロビル店舗入居保証金等(株テイツー他 58店)	593,650
計	1,836,021

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	879,953	930,203	884,029	857,190
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	45,557	7,662	28,866	28,805
四半期純利益金額又は 四半 期純損失金額()(千円)	27,057	5,134	17,486	25,801
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.97	0.18	0.63	0.92

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	2,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは、次のとおりである。 http://www.kin-ei.co.jp
株主に対する特典	(注)2

(注) 1 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

2 株主招待券発行基準

所有株式数	発行枚数	
750株以上	毎月	1枚
1,500 "	"	2 "
3,000 "	"	4 "
4,500 "	"	6 "
7,500 "	"	10 "
10,500 "	"	14 "

割当、発行方法

1月末日現在の株主.....5月～10月分を4月末
7月末日現在の株主.....11月～翌年4月分を10月末
にそれぞれ発送する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	前事業年度 (第112期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第113期 第1四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出。
	第113期 第2四半期	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月11日 近畿財務局長に提出。
	第113期 第3四半期	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社きんえい

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんえいの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんえいの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんえいが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。